

平成25年度決算に係る
定期監査調書

平成26年6月

消防防災航空センター

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1頁
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	組織及び業務調べ	1
4	職員の定員、現員調べ	1
5	役付職員の調べ	1
6	主な事業に関する調べ	2
7	収入証紙取扱額調べ	5
8	収入事務処理状況調べ	5
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 諸収入	
	(6) 現金の取扱状況	
9	収入未済額調べ	5
10	未収金回収促進のための取り組み状況調べ	5
11	不納欠損額調べ	5
12	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ	6
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
13	工事請負費調べ	10
14	財産に関する調べ	10
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
15	財産の貸付及び使用許可調べ	11
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品	
16	借受不動産明細調べ	12
17	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	12
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
18	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	12
19	寄附物件の受納状況調べ	12
20	備品の処分状況調べ	13
21	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	13
○	意見、要望等	13

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項 該当なし

(2) 監査意見 該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

該当なし

3 組織及び業務調べ

課 名	係（担当）名	課 の 主 な 所 掌 事 務
消防防災航空センター		○消防防災ヘリコプターの運行管理に関すること ○消防防災ヘリコプターによる市町村等への支援に関すること

4 職員の定員、現員調べ

（平成26年4月1日現在）

種 別 区 分	事務職員		技術職員		現業職員		計		備 考
	当 該 年 度	26.4.1 現 在	当 該 年 度	26.4.1 現 在	当 該 年 度	26.4.1 現 在	当 該 年 度	26.4.1 現 在	
定 員	1	1	8	8	—	—	9	9	技術吏員は航空隊員で、県内消防局との併任
現 員	1	1	8	8	—	—	9	9	同上
過 不 足 (△)	0	0	0	0	—	—	0	0	
臨 時 職 員	—	—	—	—	—	—	—	—	
非 常 勤 職 員	2	2	—	—	—	—	2	2	一般事務1名 消防防災連絡員1名

5 役付職員の調べ

（平成26年6月1日現在）

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
所 長	和 田 博 之	年 月 0 2	

6 主な事業に関する調べ

事業名	概 要
<p>消防防災ヘリコプター運航活動費</p> <p>決算額 213,965 千円</p> <p>(財源内訳) 一般財源 213,922 千円</p> <p>その他 43 千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 消防防災ヘリコプターが持つ非代替性・機動力を活用し、県民の安全・安心を確保する。”</p> <p>(イ) 事業の実施状況</p> <p>①消防防災ヘリコプター「とっとり」の運航 ＜運航体制等＞</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運航日 : 365日(整備点検等で運航できない日を除く。) ※本県ヘリが運航不能の場合は、相互応援協定により島根県ヘリの出動を要請する。 ・運航時間 : 原則、8:30~17:15(日の出から日没) ・運航管理責任者: 消防防災航空センター所長 ・消防防災航空隊: 各消防局から派遣(隊長1名、副隊長2名、隊員5名) ・運航委託会社 : 朝日航洋株式会社(操縦士2名、整備士3名、運航管理者1名) <p>②ヘリコプター運用調整会議の開催 東日本大震災での活動経験を教訓とし、本県における大規模災害の発生に備え、全国から多数集結するヘリコプターの体系的で的確な運航の調整ができるよう、ヘリを保有する関係機関相互の「顔の見える関係」の構築と活動計画、安全運航計画等の作成を目的として、ヘリコプター運用調整会議を開催した。</p> <p>③救急救命士資格隊員の配備(平成24年度~) 2名(中部消防局及び西部消防局所属)救急救命士の派遣を受け、県民の生命・身体等の一層の安全性確保を図った。</p> <p>④医師が防災ヘリに同乗する運用の実働的取組(平成16年度~)</p> <p>【医師「同乗」型運航の取組】 県立中央病院、県立厚生病院等の基幹病院と協定を締結し、防災ヘリに医師が同乗し救急患者の救命率を高めるための運用を行った。</p> <p>【医師「搭乗」型運航の取組】 関西広域連合共同運航のドクターヘリ(基地病院:兵庫県豊岡病院)と併せ重層的な救急体制の構築を目的として、県西部地域を主眼とした防災ヘリの医師搭乗型運用を鳥取大学附属病院と協働して行った。</p> <p>⑤中国五県による防災ヘリ運航不能時相互応援体制の推進 島根県と相互応援協定を締結し、本県ヘリが法定検査等で運航不能となった時には島根県防災ヘリの出動を要請できる制度を構築し、両県で相互に応援し合っている。また、両県ヘリが同時に運航不能となることもあるため、中国5県で運航不能時の相互応援協定を締結しており、応援体制の向上に努めた。</p> <p>※相互応援の件数(平成25年度) 応援件数…島根県12件、 受援件数…島根県2件、岡山県3件</p>

イ 平成25年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点

①救急救命体制の充実

救急救命士を2名配置し、ヘリの活動に際し常時救急救命士が搭乗する体制を構築し、初動措置の充実を行い、救命率の向上に努めた。

②ヒヤリハットデータベースの活用

過去からのヒヤリハット事例をデータベースに集約し、見える化を図ることにより、新規隊員等の研修や訓練に活用し、事故の防止と安全性の向上に努めた。

③県警航空隊との連携強化

平成25年度に県警航空隊に高性能の新しい機体が導入され、救助活動等が可能となったことから、お互いの連携を強化するため、合同訓練等を実施した。

ウ 成果

①消防防災ヘリの平成25年運航実績（H25.1.1～H25.12.31）

区分	本年 件数	運行時間	主 な 活 動 内 容		
緊急運航	災害応急対策	5	9時間36分	被害調査（5件） 集中豪雨、土砂崩れ等の被害調査	
	火災防御	6	3時間28分	林野火災（6件） 空中消火と上空からの映像電送	
	救急	57	48時間50分	転院搬送（29件）	転院搬送、医師・看護師搬送、医療資器材等の輸送
				一般負傷（16件）	他に分類されない不慮の事故
				急病（9件）	疾病によるもの
				運動競技（2件）	運動競技中に発生した事故
労働災害（1件）	就業中に発生した事故				
救助	39	36時間36分	山岳救助（23件）	大山、氷ノ山、三徳山等での山岳事故	
			水難救助（9件）	海上での水難事故	
			その他の救助（7件）		
広域航空応援	12	19時間05分	島根県への応援活動（救急活動9件、救助活動3件）		
緊急運航 計	119	117時間35分			
通常運航	災害予防対策	0	活動事案無し		
	消防防災訓練	24	31時間48分	消防局との合同訓練（20件）	
				鳥取県他部局との合同訓練（2件）	
				緊急消防援助隊合同訓練（2件）	
	自隊訓練	83	114時間31分	消火、救助、救急、ヘリTV電送、夜間飛行、計器飛行訓練他	
一般行政	16	27時間33分	幹線道路進捗状況調査、ナラ枯れ・松くい虫被害調査、採石場・海岸・河川現況調査他		
その他	12	14時間31分	機体点検後のテスト飛行他		
通常運航 計	135	188時間23分			
合 計	254	305時間58分			

②ヘリコプター運用調整会議の開催

大規模災害の発生に備え、体系的で的確なヘリコプターの運用調整ができるよう、ヘリコプターを保有する防災関係機関で構成するヘリコプター運用調整会議を開催し、ヘリコプター災害対策活動計画及びヘリコプター安全運航確保計画を作成した。

・日 時 平成25年7月30日（木）15：00～

（第2回会議）

平成26年2月21日（金）14：00～

（第3回会議）

・場 所 ホールとつとり

・構 成 陸自、空自、海保、県警、消防局、空港事務所、県

・内 容 ヘリ活動計画及び安全運航確保計画の策定

関係機関相互の共通認識事項

エ 課 題

① 東日本大震災を踏まえた大規模災害発生時の体制整備

本県における大規模災害の発生に備え、支援活動に飛来する多数の関係機関のヘリを円滑に運用調整するための体制整備と実効性のある計画づくり等を行う必要がある。

② 緊急消防援助隊応援・受援計画の実効的な検証

消防局（航空支援隊も含む。）とシミュレーション訓練を実施するなど、計画内容の検証を行い、より実効性の高いものに見直しを図る。

③ 医師同乗（搭乗）ヘリ運用に係る取組強化

県立中央病院及び厚生病院との合同訓練を継続するとともに検証を重ね、緊急時の迅速で実効性の高いものとする必要がある。また、鳥取大学付属病院との合同訓練を実施し、手順・連携の確認をはじめとして、実効的な運用に向けた取組をしていく必要がある。

④ 機体更新による新たな運航委託契約の締結

機体更新を行い、新機体が平成27年3月に納品となる予定であることから、仕様書を定め、委託契約を締結し、必要な訓練等を適切に実施するなど、運航開始に向けた準備に万全を期する。

7 収入証紙取扱額調べ 該当なし

8 収入事務処理状況調べ 該当なし

(1) 分担金及び負担金

(2) 使用料 該当なし

(3) 手数料 該当なし

(4) 財産収入 該当なし

(5) 諸収入 (平成26年5月31日現在) (単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令等	備考
	節	細節							
消防連絡調整費	雑入	航空保険保険料還付金	1	43,050	43,050	0	0	航空機保険搭乗者傷害保険実績精算特約	消防防災ヘリ航空機保険
		非常勤職員本人負担分雇用保険料	12	9,853	9,853	0	0		集中業務課からの収入更正
		計(節)		52,903	52,903	0	0		
	目計			52,903	52,903	0	0		
	合計			52,903	52,903	0	0		

(6) 現金の取扱状況 該当なし

9 収入未済額調べ 該当なし

10 未収金回収促進のための取り組み状況調べ 該当なし

11 不納欠損額調べ 該当なし

12 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(平成26年5月31日現在)
(単位:円)

予算科目 (目)	予算額 令達額	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠法令等 (規約、要綱等を含む。)	備考
消防連絡調整費	400,000	全国航空消防防災協議会負担金	全国航空消防防災協議会	—	H25.4.26	400,000	全国航空消防防災協議会会則	
消防連絡調整費	396,615	中国五県消防防災ヘリコプター 相互応援協定に基づく負担金	岡山県	—	H25.7.17	396,615	中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定	
消防連絡調整費	147,614	中国五県消防防災ヘリコプター 相互応援協定に基づく負担金	岡山県	—	H25.10.24	147,614	中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定	
消防連絡調整費	185,115	中国五県消防防災ヘリコプター 相互応援協定に基づく負担金	岡山県	—	H26.1.9	185,115	中国五県消防防災ヘリコプター相互応援協定	
支出金額が10万円未満のもの					—	—		
目 計						1,129,344		
合 計						1,129,344		

(2) 補助金

予算科目 (消防連絡調整費)

① 国 補 分 該 当 な し

(平成26年 5月31日現在)

② 単 県 分

(単位:円)

補助金等の名称 (補助金の創設年度)	交付先	間接	補助対象経費	実施計画承認 又は内示年月 日	着手 年月日	額の確定 年月日	支出の状況			備考
				交付申請 年月日	完了 年月日	検 査 年月日	概算 、 精算 の別	支 出 年月日	金 額	
事業の内容			補助率及び 補助金額	交付決定 年月日	実施報告 年月日	審査・現地 調査年月 日				
鳥取県消防防災 ヘリコプター運 航調整交付金 (H10年度)	鳥取県東部 広域行政管 理組合 外2		58,299,952	25.11.7	—	26.5.8	精算	26.5.15	7,582,000	
消防防災航空隊 員の確保を目的 とし、県内一部事 務組合等(消防局)から隊員派遣を 受け入れるため の補助				25.11.14 外	—	—				
鳥取県航空救命 士派遣調整交付 金 (H23年度)	鳥取中部ふ るさと広域 連合 外1		4,391,900	25.11.7	—	26.5.8	精算	26.5.15	196,000	
県防災ヘリの運 航に必要な救急 救命士の確保の ため消防局から 資格を持つ隊員 の円滑な受け入 れのための補助				25.11.21	—	—				
単 県 分 計			7,778,000						7,778,000	
表の補足説明	1 「交付申請年月日」及び「交付決定年月日」欄の()書きは、変更に係るものの当初の年月日である。 2 翌年度繰越分の期間・繰越事業費を「備考」欄に記載する場合の()書きは補助金相当額である。									

(3) 交付金 該 当 な し

(4) 委託料

(平成26年5月31日)(単位:円)

予算科目 (目)	国単 単別の別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出年月日	金額	
消防連絡調整費	単県	鳥取県消防防災ヘ リコプター運航管理 業務委託	朝日航洋株式会社 岡山支店		(契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態	H25.4.30他	精	H25.5.10 他	114,360,000	債務負担行為(H23~27)
				899,726,100	(H22.12.24) 892,500,000 (H25.3.25) 117,627,428	H23.4.1 ~ H28.3.31						
消防連絡調整費	単県	鳥取空港国際会館 等清掃業務委託	鳥取ビルクリー ナー株式会社		(H24.4.1) 14,175,000	H24.4.1 ~ H27.3.31	H24.3.23 (免除)	H25.4.30他	精	H25.5.10 他	661,500	債務負担行為(H24~26) 鳥取空港国際会館等の施設 の清掃業務と合わせて鳥取空 港管理事務所が一体で入札 契約は鳥取空港管理事務所 長、鳥取県消防防災航空セ ンター所長及び清掃業者の3者 契約
				18,088,695			限定公募	H25.4.30他				
消防連絡調整費	単県	スター・ジェネレータ ー・ホール委託	朝日航洋株式会社		(H25.7.17) 364,350	H25.7.17 ~ H25.9.15	H25.7.17 (免除)	H25.8.7	精	H25.8.14	364,350	
				364,350			随	H25.8.7				
消防連絡調整費	単県	オイルクーラブロー ー・ホール 業務委託	朝日航洋株式会社		(H25.7.19) 391,650	H25.7.19 ~ H25.9.15	H25.7.18 (免除)	H25.8.7	精	H25.8.15	391,650	
				391,650			随	H25.8.7				
消防連絡調整費	単県	AFCUオーバー・ホ ール 業務委託	朝日航洋株式会社		(H25.7.19) 2,079,000	H25.7.19 ~ H25.10.15	H25.7.19 (免除)	H25.9.9	精	H25.9.20	2,593,500	
				2,079,000			随	H25.9.9				
消防連絡調整費	単県	PTGオーバー・ホ ール 業務委託	朝日航洋株式会社		(H25.7.19) 632,100	H25.7.19 ~ H25.10.15	H25.7.19 (免除)	H25.9.9	精	H25.9.20	857,850	
				632,100			随	H25.9.9				
消防連絡調整費	単県	PTGオーバー・ホ ール 業務委託	朝日航洋株式会社		(H25.8.16) 857,850	H25.7.19 ~ H25.10.15	H25.7.19 (免除)	H25.9.12	精	H25.9.20	857,850	
				857,850			随	H25.9.12				

予算科目 (目)	国 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等 年月日 (契約原証券 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備 考			
				予定価格	(契約年月日) 契約額	契約期間			支出区分	支出年月日	金額				
													変更契約(最終)		
													(契約年月日) 契約額	契約期間	
消防連絡調整費	単県	エアコン・コンプレッサー オーバーホール委託	朝日航洋株式会社	178,500	(H25.8.8) 178,500	H25.8.8 ~ H26.1.31	H25.8.7 (免除)	H25.10.10	精	H25.10.18	178,500				
消防連絡調整費	単県	消防防災ヘリコプター用 エアコン・ローファン オーバーホール委託	朝日航洋株式会社	1,155,000	(H25.10.1) 1,155,000	H25.10.1 ~ H26.3.31	H25.9.25 (免除)	H25.12.20	精	H26.1.6	1,155,000				
消防連絡調整費	単県	鳥取県 消防防災ヘリコプター 耐空検査業務委託	朝日航洋株式会社	4,990,650	(H25.12.2) 4,990,650	H25.12.2 ~ H26.1.31	H25.11.29 (免除)	H26.1.16	精	H26.1.23	4,990,650				
予定価格が20万円 未満のもの											119,913	警備委託料 63,000 廃棄物処理委託料 56,913			
目計											125,672,913				
合計											125,672,913				

13 工事請負費調べ 該当なし

14 財産に関する調べ

(1) 公有財産

ア 土地 該当なし

イ 建物

(平成26年 3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		増減別	本年度異動状況			本年度末		備考	
			面積 (㎡)	価額 (円)		異動日	面積 (㎡)	価額 (円)	増減理由	登記年月日		面積 (㎡)
行政財産	消防防災航空センター	鳥取市湖山町北4丁目344-2	935.52	298,408,950	増加	-	-	-	-	935.52	298,408,950	
計			935.52	298,408,950	減少	-	-	-	-	935.52	298,408,950	
合計			935.52	298,408,950						935.52	298,408,950	

ウ 山林 該当なし

エ 動 産（船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機）

（平成26年 3月31日現在）

区 分	前年度末		本年度中の増減（△）			本年度末数量	備 考
	取得年月日	数 量	年 月 日	数 量	取得又は処分価格		
航空機	H10.2.27	1	—	—	— 円	1	当初取得価格 808,710,000 円
合 計		1				1	

オ 物 権 該当なし

カ 無体財産権（特許権、著作権、商標権、実用新案権等） 該当なし

キ 有価証券 該当なし

（2）金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

（平成26年 3月31日現在）

種 別	前年度末	本年度中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手	11,090 円	57,500円	40,060円	28,530円	
合 計	11,090 円	57,500円	40,060円	28,530円	

イ タクシーチケットの受払状況 該当なし

15 財産の貸付け及び使用許可調べ

（1）土地及び建物

ア 土 地 該当なし

イ 建 物 該当なし

（2）物 品 該当なし

16 借受不動産明細調べ

該当なし

17 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

ア 管理状況 該当なし

イ 異動状況 該当なし

(2) 職員駐車場

ア 管理状況 該当なし

イ 異動状況 該当なし

18 自動車（二輪を除く）の管理状況調べ

(平成26年 3月31日現在)

車種	年式	登録番号	取得年月日	総走行キロ数	本年度			備考
					稼働日数	(1ヶ月平均)走行キロ数	修理費等	
普通乗用自動車	H23	鳥取800 さ59-46	H23.12.27	km 27,540	日 98	(918) km 11,011	円 103,669	
〃	H9	鳥取88 に35-97	H9.10.3	Km 86,777	日 53	(534) km 6,403	円 78,447	
電源車	H9	鳥取88 に37-82	H10.1.28	Km 4,058	日 261	(7) km 88	円 124,681	
合計		3台					306,797	

19 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

20 備品の処分状況調べ

(平成26年 3月31日現在)

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換 年月日) 取得 年月日	耐用 年数	取得価格 (円)	不 用 決 定 年 月 日	不 用 と す る 理 由	処 分				備 考
							売 払 棄 却 の 別	売 払 方 法 ・ 棄 却 理 由	処 分 年 月 日	売 払 額 ・ 処 分 費 用 (円)	
冷凍冷蔵庫	1	H10.1.30	5	107,415	H25.4.8	老朽化により使用不可	棄却	修理不能	H25.4.17	5,355	リサイクル料
ビデオカメラ	1	H19.5.29	5	82,950	H25.4.30	経年劣化による機能不全	棄却	修理不能	H25.4.30	200	産業廃棄物として処分
空気ポンペ	6	H10.2.25	15	598,500	H25.5.28	経年劣化により使用不可	棄却	使用期限切使用不可	H25.5.28	4,173 (空気呼吸器と同時処分)	産業廃棄物として処分
空気呼吸器	3	H10.2.25	8	378,000	H25.5.28	経年劣化により使用不可	棄却	使用期限切使用不可	H25.5.28	〃	〃
乾燥機	1	H10.1.30	6	46,725	H25.6.4	劣化・老朽化により使用不可	棄却	修理不能	H25.6.11	3,045	リサイクル料
コンプレッサ	1	H10.2.5	8	93,450	H25.6.28	経年劣化による機能不全	棄却	売払い価値なし	H25.6.28	0	無償引取処分
合 計	13			1,307,040						12,773	

21 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ 該当なし

○ 意見、要望等

- (1) 業務に関する意見・要望等
該当なし
- (2) 監査委員事務局に対する要望等
該当なし